東洋大学

# 学校法人東洋大学　中期計画
# 「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」

学校法人東洋大学

2024 年 11 月　策定（第 1.0 版）

目　次

◆はじめに……01

◆「中期計画 TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」
中期計画を礎とする……02
中期計画概要図……03
中期計画トピックス……05
研究に関する中期計画……06
教育に関する中期計画……11
社会連携・社会貢献に関する中期計画……22
総合学園に関する中期計画……25
未来キャンパスに関する中期計画……27
ガバナンス・マネジメントに関する中期計画……29

◆「中期財政計画 2025-2029」 ……36

# はじめに

今年は第二次世界大戦の終戦から 80 周年となる。我が国は唯一の原子爆弾の被爆国である。悲しい憤る歴史であるが、昨年日本被団協がノーベル平和賞を受賞したことには心からの祝意と敬意を表したい。しかし今、人類はじめ地球上の生きとし生ける動植物は逃れ難い苦難に直面している。その問題は地球温暖化というよりも、熱帯化と呼んだ方が良い。異常気温によって災害は頻発し、大型化して人命を奪い、飢饉さらには食糧不足の深刻化を招いている。貧富の差拡大による社会不安も国境を越えて拡大している。そしてこれらに輪をかけるように、熱帯化の熱にうなされるように、世界の分断、社会の分断が顕著である。ロシアとウクライナの戦争とイスラエルとパレスチナの争いは何故防げなかったのか。

経済も政治も技術もシステムも時代とともに、進歩しているはずなのに、世界の不幸は一向に無くならず、増大かつ深刻化しているようにさえ思われる。１９９１年のソ連邦の崩壊以降、世界のトップ・リーダーとして君臨してきた米国が２００８年の米国金融危機以降、世界の政治・経済面をリードする力が弱体化し、中国はじめ、BRICS、グローバル・サウスの台頭等世界の権力システムが拡散過程に入ってしまったことがある。またデジタル革命が世界の産業構造を一変させ、その落ち着く先が未だ展望できない状態にあるという不安も大きい。欧米の先進国でさえ、国内の産業構造の急変に伴う所得格差拡大や移民との人種間軋轢の圧迫等から国内の政治的分断がますます深刻化している。我々が尊崇してきた世界の自由主義、民主主義、人権尊重、法治主義、そしてこれらを礎とする国際協調はこの先どこへ行くのであろうか。

学祖井上円了により哲学館として始まった東洋大学は、「他者のために自己を磨く」こと、「活動の中で奮闘する」ことを学校の精神（「東洋大学の心」）とし、「自分の哲学を持つ」、「本質に迫って深く考える」、「主体的に社会の課題に取り組む」ことを実践することを教育の理念とした。現代の世情と照らし合わせて改めて考えると、その先見性と志の高さに、ひたすら頭の下がる思いである。

こんな時代だからこそ、我々は改めて原点に返り、足元を見つめ直すべきではないだろうか。ステークホルダーの、とりわけ未来を担う若い人たちの学びのニーズを満たし、彼らから頼られる存在であり続けるために、また個人やコミュニティ、地域や自治体、企業やNGO・NPO 等が抱える課題の解決に貢献できる存在であり続けるために、足元を見つめ直し、「いま、何をなすべきか」を考えるべきではないだろうか。

中期計画「GRAND DESIGN 2020-2024」は 2024 年度で終了し、新たな中期計画「GRAND DESIGN 2025-2029」が始まる。その策定にあたり、我々は学祖井上円了が思ったこと、願ったこと、誓ったことを検証し、その志を現在に焼き直し、それを元に今後の５年間、創立 150 周年までの 13 年間、そしてその先に、学校法人東洋大学とその設置校として教育に、研究に、社会貢献において、何をなすべきか、何を大切にすべきかを考え、この計画を作り上げた。「いかがでしょうか」と問いかけたら、「信じて進め！」と円了先生は仰ってくださるだろうか。信じて進むしかない。

2025 年３月 安齋 隆

## 中期計画を礎とする

2019 年の私立学校法の改正にあわせ、学校法人東洋大学は 2020 年 3 月 16 日の理事会で中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」を承認した。それは全く新しく策定されたものではなく、それまでに策定、推進されてきた総合学園計画（2011 年～）、「TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想（TGD 構想）」（2014 年～）、「Beyond2020」（2016 年～）、教学中長期計画（2020 年～）等を継承・包含して策定されたものであった。

14 の学部、15 の研究科を展開する「学び舎、東洋大学」は連綿と繋がれた計画の中で「地球社会の未来を拓く」ことを謳い、「地球社会の未来に貢献する」ことを宣言している。「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」も同じ思いで策定されたが、5 年の期間を終え、このたび次の中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」を策定する運びとなった。

研究の高度化なくして教育の高度化は難しく、両者が成ってはじめて社会連携・社会貢献活動の高度化が実現する。そして、その三つをもって「明るい未来」に貢献するという考え方は「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」にも変わらず引き継がれている。時間のかかることであり、休むことなく続けていかなければならないことである。

加えて、「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」の特徴、ひいては学校法人の姿勢として、「先進性（Innovation）」、「多様性（Diversity）」、「連携（Collaboration）」、「誠実（Integrity）」の 4 つを掲げた。これらを胸に各中期計画に取り組んでいくことが我々の使命であり、「活動の中で奮闘する」、「他者のために自己を磨く」という「東洋大学の心」を実践することに他ならない。そのことが学校法人東洋大学に対する評価と期待（ブランド力）を高めることになると信じている。

新しい中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2025-2029」を礎として、明るい未来の実現に少しでも貢献していくことを、ここに改めて決意する。

研究
～新しい価値を創造し
明るい未来を描く～
地球社会の
明るい未来を拓く
「他者のために自己を磨く」
「活動の中で奮闘する」
教育
～明るい未来を担う
人材を育てる～
社会連携・社会貢献
～より多くの人に
明るい未来を～

立ち止まっている組織を動かすことは至難の業だが、動き出した組織は自ら加速する。
変化の激しい時代だからこそ先を読み、proactiveな姿勢でフットワーク良く走り出す、東洋大学はそんな学校でありたい。

**先進性 Innovation**

生成AIの進歩により言葉が簡単に生み出せるようになる一方で、反比例的に言葉は重みを失っている。耳ざわりの良い言葉で飾ることなく、哲学を持った誠実な活動でステークホルダーの信頼を得る、東洋大学はそんな学校でありたい。

**誠実 Integrity**

**連携 Collaboration**

少子高齢化等の厳しい諸環境の中で、理想とする教育・研究を探究するためには内外との一層の連携が不可欠である。
海を越え、垣根を越え、持たざるリソースとも連携してより良いものを作り上げる、東洋大学はそんな学校でありたい。

**多様性 Diversity**

多様性は可能性であり、多様性を公正に受け入れることのできる組織は潜在力が高く変化にも強い組織である。
多様な才能を秘めた人たちがそれを伸長させ、未来を担う人材へと成長することを支援する、東洋大学はそんな学校でありたい。

# GRAND DESIGN 2025-2029 トピックス

## 先進性“Innovation”

- 「創立150 周年に向けたあるべき姿のデザイン」(049)
- 「新学部設置を契機とした川越キャンパスの新たな展開」(056)
- 「情報やAIを正しく活用するための
プロンプト・エンジニアリング教育の展開」(028)
- 「生成AI活用による事務局業務の改革」(072)
- 「個々に寄り添って支援をするCareer Vision Quest」(033)
- 「学校法人の将来ビジョンを検討する
総合学園将来構想委員会の設置」(050)
- 「将来的な人口減少に備えた牛久通信制
中学校・高等学校設置の検討」(053)

## 多様性“Diversity”

- 「いのち総合研究機構による重点研究推進プログラムへの働きかけ」(002)
- 「多様な学びの場を構築する白山キャンパスの新たな展開の検討」(057)
- 「一人ひとりの興味関心や将来像に対応する総合知教育の展開」(013)
- 「グローバル化を推進するための全世代語学教育の強化」(020)
- 「外国人留学生のための実践的なキャリア教育の展開」(034)
- 「リスキリング・リカレントの学びの場の提供」(046)

## 連携“Collaboration”

- 「産官学連携による研究拠点の形成と外部資金の獲得」(007)
- 「産業界と連携した教育の推進」(015)
- 「学生・生徒によるイノベーション創出支援」(035)
- 「大学院教育と学部教育の一体的運営による大学院の活性化」(038)
- 「教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化」(054)
- 「地域連携プラットフォームに基づく東京都北区等との連携推進」(047)

## 誠実“Integrity”

- 「先進的な未来社会の創造に寄与するいのち総合研究機構の設置」(001)
- 「学校法人東洋大学SDGs 行動憲章に基づく
全キャンパスでのSDGs 活動の展開」(043)
- 「大規模自然災害被災への支援・準備」(044)
- 「「TGD2025-」や創立150 周年に向けた
長期計画を担保する人的資本経営の展開」(064)
- 「学生の支援や各事務局業務の高度化に
対応できる事務局組織・制度の再構築」(063)
- 「「TGD2025-」や創立150 周年に向けた
長期計画を担保する管理会計の高度化」(065)

## 「相含」

大乗仏教と進化論哲学のハイブリッドとしての「相含」の哲学では、無機物、有機物全てが相互に依存し合う＜いのち＞の調和のビジョン。
個々の存在は孤立して生存するのではなく、「相互相依存的」な調和関係の内にある。

## 「活眼活書」

自然環境の全ては「活書」（生きた書物）とされ、人間に多くを学ばせる教師であると位置付けられる。
自然現象から学ぶための「活眼」を身に付けるには、最先端の化学的知識の吸収が不可欠である。

森羅万象を複数のパースペクティブから捉える
**「総合の大観」**
井上円了『哲学新案』（1909）

社会変革・イノベーション
創出機能

国際卓越研究大学等と
連携できる特色ある
研究機能

文理融合

# 東洋大学
# いのち総合研究機構
（重点研究戦略会議の発展的改編）

哲学館では、哲学を理論的に洗練させること以上に、むしろ哲学が現実社会の人びとを支え、社会そのものを活性化することを重視した。今日、社会そのものを活性化するために必要なのが 情報技術革新である。

哲学館で円了は哲学の「応用」を重視し、東洋哲学の伝統であった利他思想を現実社会に突き合わ せるべく社会事業や実業道徳といった課題にいち早く取り組んでいた。そして社会問題の存在を認識し、適切に対処するためには、同時代の科学思想・科学技術を通して社会を眼差す「活眼」の育成が不可欠 であると考え、最先端の理論を積極的に吸収した。

## 円了の思想・哲学と
## 通底する視点を持つ研究成果の
## 創出・発信

円了の「相含」の哲学では、無機物・有機物の全体が相互に依存し合う〈いのち〉の調和的ビジョンが示されているが、それは複数のパースペクティブをまとめた「総合の大観」という方法論によって得られるもの である。そこでは客観的・空間的な分析と共に、生命進化の歴史を考慮したダイナミックな視点の交錯が 求められる。それゆえ、〈いのち〉の形態に注目し、相互依存関係の本質でもある「食」という側面からアプ ローチする本研究拠点では、過去から現在の私たちへと至り、さらに未来へと続いていく〈いのち〉のあり かたを総合的に捉えることが目指される。

円了は、個々の存在者は孤立して生存するのではなく、「相互相依的」な調和関係の内にあることを説いている。その意味で、「相互承認」の価値を具現化するた めに AI や ICT 等を活用しながら社会福祉の本質的な課題への取り組みは、哲学館等を通して円了が哲学的理想を実現しようとした社会実践を現代において再解釈し、再活性化するという試みといえる。

東洋大学らしい研究のブランド化
学部横断加速・若手育成推進

## 重点研究
## 推進プログラム

## Ⅰ.研究に関する中期計画（TOYO 研究 STYLE）

今期の中期計画 TOYO GRAND DESIGN 2025-2029（以下「TGD2025-」という）においても、研究の高度化が起点となり、主体的に社会の課題に取り組むことで、新しい価値を創造し明るい未来を描くことを期待している。それは「活動の中で奮闘する」、「他者のために自己を磨く」という「東洋大学の心」が、教育だけでなく研究においても私たちの基盤となる考え方であることを示している。

これからの社会では、一元的に拡大・成長を目指すことよりも、私たちの暮らしを豊かで幸せにするためのイノベーションが求められる。またそのベクトルは、多元的な価値軸（環境やウェルビーイングなど）に基づいたすべての「いのち」を大切にする社会、人間を含む自然環境のあらゆる生命を尊重し、その価値を認め合う社会に向いている。

すべての「いのち」を大切にすることを、理性的・科学的に認識するためには、常に現場の状況を踏まえ、現代社会が抱える多様で複雑な課題に気づく感覚（センス）が必要である。研究者は、活動の中で奮闘し、自己を磨くことで、その感覚を身につけることができる。またその営みは、利己的ではなく、利他的に行われるべきものである。

東洋大学は、「いのち」を大切にする社会の実現のために、課題解決型の文理融合研究を推進し、その研究成果を国内外に配信し、身近な地域社会から地球全体の発展に貢献する使命がある。

01.「東洋大学いのち総合研究機構」の設置を中心とする研究推進体制の抜本的見直し

複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの研究分野の知見では十分ではなく、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須である。東洋大学ではこれまでも重点研究推進プログラム制度を中心に、多分野の研究者で組織された研究主体により、その成果をもって社会に貢献することを目指してきたが、それをさらに進め、「東洋大学いのち総合研究機構」（以下、「いのち総合研究機構」）のもとで組織的に推進していく。

[001]「先進的な未来社会の創造に寄与するいのち総合研究機構の設置」

創立者井上円了の思想・哲学と通底する視点を持つ研究成果の創出・発信を目指し、重点研究推進プログラム等各種研究分野を融合、連携させることによって、「いのち」を大切にする社会を実現する先進的な未来社会の創造に寄与することを目的とする「いのち総合研究機構」を設置する。

[002]「いのち総合研究機構による重点研究推進プログラムへの働きかけ」

重点研究推進プログラムが相互に融合・連携し、学部横断・文理融合の東洋大学らしいブランドとなりうる研究を目指せるよう、従来の「重点研究戦略会議」の機能を発展させていのち総合研究機構へ移行する。当該プログラムの採択や予算配分、評価はもとより、各プログラム間の調整や助言などへ主体的に関与し、牽引役として高度な研究活動への展開を促すことで、社会変革・イノベーションの創出を目指す。

［重点研究課題］

1　グローバルな協調を取り戻すための研究

2　IoT、ビッグデータ、人工知能（AI）、データエコノミー、Fintech など情報通信技術革新を含むデジタルトランスフォーメーション（DX）に関わる

研究

3　福祉改革の促進、健康寿命延伸の観点からの医療・健康福祉、食環境、生命科学分野等の先進国をリードする研究

4　産業のイノベーション力の創造的開発と、それを強化する社会システムの革新研究

5　SDGs の達成に貢献する研究、または同課題達成に向けたテーマ性を有する研究

6　多様性に価値を置く多文化共生社会の実現に資する研究

7　ポストコロナにおける各種教育の高度化に資する研究

8　上記 1～7 の課題に対処するための哲学・倫理・文化等の人文学研究

［採択された重点研究テーマ（2024 年度時点）］

| NO | 研究プロジェクト | 研究主体 | 研究代表者 | 主な連携先 | 期間 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築 | 福祉社会開発研究センター | 志村健一教授（福祉社会デザイン学部社会福祉学科） | 世田谷区、株式会社オリィ研究所他 | ※1 |
| 2 | 安心な水を未来へ<br>～有用細菌による排水処理技術の開発と普及に向けて～ | 工業技術研究所 | 井坂和一教授（理工学部応用化学科） | 埼玉県環境科学国際センター他 | ※1 |
| 3 | レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究 | 国際共生社会研究センター | 松丸　亮教授（国際学部国際地域学科） | ランドポート株式会社、日本カルミック株式会社他 | ※1 |
| 4 | 日常生活を豊かにするためのデジタルトランスフォーメーション（DX）の研究 | 情報連携学学術実業連携機構 | 中村周吾教授（情報連携学部情報連携学科） | システム開発系企業他 | ※1 |
| 5 | 東洋大学のブランド力向上のための分野横断型アスリートサポート研究 | ライフイノベーション研究所・健康スポーツ科学研究科 | 加藤和則教授（健康スポーツ科学部栄養科学科） | 株式会社和環、TOPPAN 株式会社、和歌山県工業技術センター、和<br>歌山県紀の川市、紀陽銀行他 | ※2 |
| 6 | 生育のdiversityを生むメカニズムの解明とwell-beingな社会の実現に向けた支援体制の構築 | 生体医工学研究センター・工業技術研究所・ライフイノベーション研究所 | 児島伸彦教授（生命科学部生命科学科） | 児童福祉施設等他 | ※2 |
| 7 | 未来を拓くバイオミメティクス | 生体医工学研究センター | 合田達郎教授（生命科学部生体医工学科） | 豊橋技術科学大学他 | ※3 |
| 8 | 責任ある研究・技術開発に向けた多文化的ELSIの組織化 | | 松浦和也教授（文学部哲学科） | 海外ELSI研究機関（予定）他 | ※3 |
| 9 | 生活も仕事も充足して継続できる社会の実現に向けた、職業キャリアの実証研究 | | 西野理子教授（社会学部社会学科） | 学校法人東洋大学他 | ※3 |
| 10 | 極限環境微生物で循環型社会を実現し、生活環境を豊かに！<br>「TOYO SDGs Global 2024-2030-2037」 | バイオレジリエンス研究プロジェクト | 伊藤政博教授（生命科学部生命科学科） | 正田醤油株式会他 | ※3 |
| 11 | 後継者の精神的健康とレジリエンス：地域連携を活用した文理融合アプローチによるレジリエンス促進プログラム開発と事業承継支援 | | 山本聡教授（経営学部経営学科） | 大同生命他 | ※3 |

※1…2022年度から　※2…2023年度から　※3…2024年度から

［003］「新たな展開を目指すバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの改革」

関連する学際・融合科学研究科のバイオ・ナノサイエンス融合専攻が 2022 年 10 月から募集停止になったことを契機として、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの改革に着手したが、「TGD2025-」期間中もそれを継続する。具体的には、開かれたセンターをテーマにセンター内にある高額機器を他の研究機関にも開放して共同利用を促進したり、キャンパス内の他のセンター等との教育・研究面での連携を強化する中で、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）などの外部資金の獲得を目指す。また運用面では、センター運営委員会等を定期的に開催し、運営の効率化を図る。

［004］「大学のブランド力となりうる研究を向上させるための研究推進体制の抜本的見直し」

現状、多くの常設研究所や研究センター等の独自性を尊重し、それぞれの判断のもとで行われている研究組織・制度を抜本的に見直し、大学のブランド力となりうる研究を向上させる体制を組織する。

02.研究推進のための制度設計と体制の整備

原則として教育者である本学の研究者やその集合である研究チームが研究の成果を上げるためには、彼らが研究に注力できるよう制度や体制を整備することが必要である。内閣府・文部科学省をはじめとする関係機関から研究専念時間確保が提唱され、要求が年々高まる現状において、その重要性は増すばかりである。ここでは、そのための計画を策定し、研究の推進を支援する。

[005]「領域横断型重点研究推進プログラムの高度化及び自走化の促進」

採択された重点研究推進プログラムは、いのち総合研究機構と連携して研究を高度化させる。さらに採択期間終了後も自立的に研究を継続できるよう大型外部資金獲得へ応募し、自走化を目指す。そのため各重点研究推進プログラムは、国等の研究力向上に関する各種政策や方針、概算要求などを念頭に置き、関連する国家プロジェクトや科研費基盤研究 S や A など大型助成事業等に応募、採択を目標とすることで独自資金での自走化を計画する。

[006]「研究専念時間確保による外部資金の獲得に向けた伴走支援の充実や共同研究の加速・国際論文執筆助成等支援、科研費等の採択上昇を実現するための URA の増加配置・外部機関による調書レビュー等の実施」

外部資金獲得を積極化させるため、内閣府が発表した「研究専念時間確保のためのガイドライン」に基づき、研究力向上のための各種施策を実行する。例えば URA 等専門人材の加配により外部資金探索や調書作成支援を充実させる。また、国際論文執筆におけるオープンアクセスジャーナルの転換契約をはじめとした投稿助成の高度化を進め、国際論文数の増加や共著の促進を図る。さらに、科研費採択における、新規採択率と 40 歳未満採択率の両指標の向上を目指し、URA の増加配置をする。あわせて外部機関による調書レビュー等をより積極的に活用し、研究者の研究専念時間確保につながる施策を実施する。

[007]「産官学連携による研究拠点の形成と外部資金の獲得」

「大学知財ガバナンスガイドライン(大学知財 GGL)」(内閣府、文部科学省 及び経済産業省 2023 年 3 月 29 日公表)の趣旨に則り、産官学連携の推進のための組織強化を検討し、共同研究・受託研究における受入金額や件数の増加を目指す。また、政府が推し進める日本版 SBIR 補助や他大学の動向などを念頭に置き、JST スタートアップエコシステム共創プログラム・東京都大学発スタートアップ創出支援事業などへの参画や金融機関との連携の検討等、本学における主に研究者（教職員・博士後期課程院生）を対象としたスタートアップ支援の制度設計を行い、東洋大学発スタートアップ実現のための新たな産官学連携の拠点となる組織体制を整備する。

[008]「日本学術振興会特別研究員や JST-SPRING 採択による優秀な博士人材や多様なキャリアパスの確保による若手研究者育成の加速」

教務部、就職キャリア支援部が研究推進部と連携し、2024 年度に改めて採択を受けた国立研究開発法人科学技術振興機構の JST-SPRING（次世代研究者挑戦的研究プログラム）を通じ、民間企業、公的部門、国際機関、起業など多様なキャリアパスを目指す博士人材の育成を行う。JST-SPRING による個人への

多大な経済的支援により、大学院の課題となっている定員充足率の向上や、学部時代からの大学院進学の動機付けなど、キャリア形成的アプローチ（トランスファラブルスキル等育成コンテンツの提供）を積極化させる。また、URA などがプログラム企画実行・進捗管理に関与することで大学全体の研究支援と連動させることを目指す。さらに、このプログラム採択大学院生は重点研究推進プログラムへの積極的参画を促し若手研究者育成の機会とする。

[009]「研究の健全性・公正性を担保するための研究インテグリティ確保と法令・関連ガイドラインの遵守」

研究の国際化やオープン化に伴い、大学および研究者には今まで以上に研究の健全性・公正性が求められている。それを踏まえ組織された「研究インテグリティ・マネジメント委員会」を中心に、「安全保障輸出管理委員会」、「利益相反マネジメント委員会」、「研究倫理委員会」と相互に連携し、本法人行動規範や各種法令、各省庁が定める研究関連のガイドラインの適切な対応を行う。

[010]「社会的要請に対応するための研究 DX（研究成果の即時オープンアクセス化、データの共有・利活用の推進）の推進」

内閣府および文部科学省等の方針は、科研費をはじめとした公的研究資金により得られた研究成果の即時オープンアクセス化やデータの共有・利活用の義務化へ移行しつつある。本学でもそのような状況を踏まえ、国のオープンアンドクローズド戦略や安全保障輸出管理等の観点を持ちながら、遅滞なく対応することが求められる。学術リポジトリを管理する東洋大学附属図書館や情報システム部と研究推進部が連携し、具体的な制度設計や実効化に向けた取り組みを加速させる。

[011]「研究設備・機器の共用推進に向けた整備と関連ガイドラインへの対応」

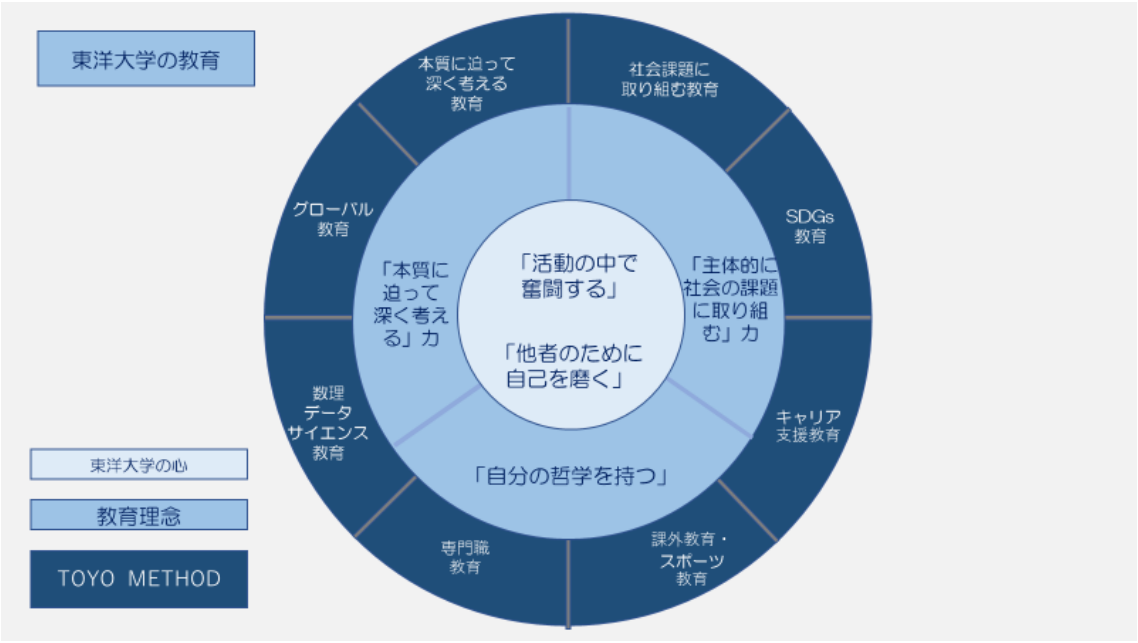
文部科学省が定めた「研究設備・機器の共用化のためのガイドライン」を踏まえ、本学が保有する研究設備・機器等を学内のさまざまな研究者が利活用できるよう、その体制やテクニシャン等を含めた組織の整備を進める。具体的には、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターや朝霞研究機器共同利用センターを中核に推進し、研究の効率化や高度化に寄与することを目指す。さらに、学内のみならず学外に利用も拡げることで、他大学や外部研究機関、企業、自治体等との共同研究や受託研究を進め、他機関との連携を促進する一助とする。

## Ⅱ.教育に関する中期計画（TOYO 教育 STYLE）

前期に引き続き「TGD2025-」においても、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、研究活動と教育活動の高度化が地域貢献・地域連携活動の高度化を推進することで、「地球社会の明るい未来を拓く」ことを目指している。

その連関の中心となる教育においては、「東洋大学の心」として位置付ける「活動の中で奮闘」し、「他者のために自己を磨く」心を持った人を育てることを究極の目的とし、そのために「東洋大学の教育理念」が求める「本質に迫って深く考える」力、「主体的に社会の課題に取り組む」力、そして「自分の哲学」を学生、生徒、園児が身につけることを支援する。これにより、現代社会が抱える多様で複雑な課題に気づく感覚（センス）と、課題の解決策を探求し果敢に取り組む強い意志を育むことが、地球社会の明るい未来に貢献すると確信している。

以下に続く教育に関する各中期計画は、東洋大学、附属する高等学校、中学校、幼稚園が、学生、生徒、園児の個々の学び、成長を支援するために提供する「機会」のほんの一握りである。




01.本質に迫って深く考える教育

02. 主体的に社会の課題に取り組む教育

1887 年（明治 20 年）に「哲学館」として歩みを始め、建学の精神の第一に「諸学の基礎は哲学にあり」を掲げる東洋大学は、一般的には「哲学」の学校として知られ、教育の特色として「哲学教育」を標榜している。しかしながら「哲学教育」の意味するところは必ずしも明確に定義されているわけではなく、設置する各学校の教育方針と独自性に従って展開している。総合大学を自認し 14 の学部、15 の研究科を展開する「学び舎、東洋大学」は、在籍する 3 万人の学生が抱く個々の希望を尊重した上で、彼らが「本質に迫って深く考える」機会、「主体的に社会の課題に取り組む」機会を提供し、社会との接点と視野を広げながら成長する過程で「自分の哲学」を育み巣立っていくことを後押しする。その考え方は各設置校の教育においても変わり

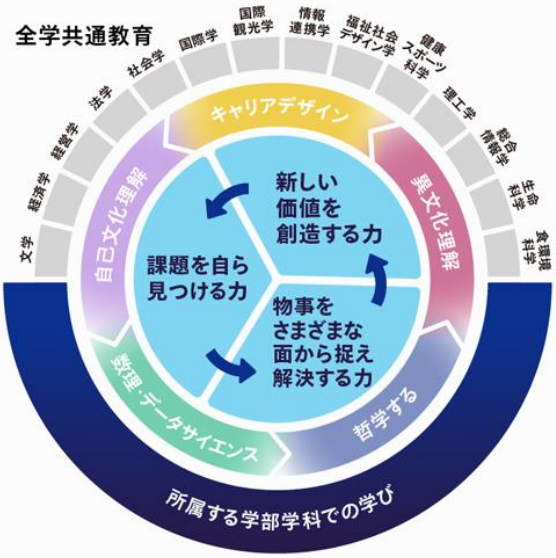
ない。

[012]「対話・議論を一層重視した少人数教育の展開」

「本質に迫って深く考える」教育を展開するためには、参加者が適度な緊張感の中で自分の意見を積極的に他者へ伝え、また反対に他者の意見に静かに耳を傾け、そして活発に議論する、そんな少人数教育が不可欠である。しかしながら、すべての授業を少人数で行うことは財政的にも、労力的にも不可能であるため、少人数授業と大人数授業を適切に組み合わせた運営が必要になる。具体的には受講者数等に応じて複数の授業パターンを組み合わせて運営する手法を「TGD2025-」期間中に構築する。

[013]「一人ひとりの興味関心や将来像に対応する総合知教育の展開」

本質に迫って深く考えるためには、専門領域の知識だけではなく、バランスの取れた広範囲の教養によって成る知識基盤（総合知）が必要である。2025 年度に始まる新カリキュラムでは、「総合知教育」として全 14 学部 49 学科・専攻から、それぞれ複数科目を提供し、全学部の学生が受講することができるカリキュラムの運用を開始する。




一人ひとりに最適化した Learning Journey

[014]「実践的な教育の展開のための実務家教員の積極的配置」

2022 年 10 月に施行された改正大学設置基準に基づき、本学では「兼任基幹教員」の制度を整え、2025 年度より順次、各学科に兼任基幹教員を配置する運用を始める。各学科では実務家教員を中心に採用を進めており、このことにより、より実践的な教育の展開を進める。

[015]「産業界と連携した教育の推進」

1961 年に日本初の産学共同拠点として日立製作所等の支援を受け開設した川越キャンパスに、3 つ目の学部となる環境イノベーション学部と同大学院研究科を 2027 年度に設置する。同学部ではキャンパス開学当時の産学共同精神をより発展させ、産官学の連携をさらに深め、教育・研究に反映する計画である。

具体的には、研究者-学生の両方で相互交流実績のある研究機関との連携を強化し、環境・エネルギー問題の課題解決に向けた教育・研究活動を実践する。また、民間企業のサステナビリティ部門等において活躍する社員を外部講師として招聘し、企業の取組・現場での環境活動、科学の伝え方など、実務経験を踏まえた講義に加え、実践的な PBL 学習を共同開発するなど産業界との積極的な連携を展開する。さらに、産官学連携の進展に合わせて、学外の実務者を兼任基幹教員として任用し、実践に基づく充実したカリキュラムを提供する。これらは他の学部においても同様とする。

[016]「「物事の本質に向かって、深く考える力」を育成するキャリア・フロンティア教育の展開（姫路中学校・高等学校）」

本質に迫って深く考える「哲学教育」を土台とし、課外活動や探究活動を通し進路を考え実現できる力を育む「キャリア教育」と、国際社会で必要な語学力と国際感覚や素養を育てる「グローバル教育」とを統合・発展させた本校独自のキャリア・フロンティア プログラムにより、確かな学力と豊かな人間力を培い、自ら考え、主体性をもって行動し、社会貢献する生徒を育成する。

[017]「将来を見通したキャリア形成教育の展開（牛久中学校・高等学校）」

より複雑化するこれからの時代の中では、本質をとらえるものの見方・考え方を身につけ、キャリアを形成していくことが重要である。そのため本質に迫って深く考える「哲学教育」を基盤に、「探究的な学習」、文理融合の「課題解決型ＳＴＥＡＭ教育」や「アントレプレナー教育」を展開し、さらに、高大連携企画や、経済界、産業界をはじめとした各業界関係者、起業家、企業家からの学びの機会を提供することで、諸事に果敢に取り組む意思を持ち、これからの時代を切り開いていく人材を育成する。

[018]「「5 つの柱」を中核とした人間形成教育の展開」

幼児期の特性を踏まえた「環境を通して行う教育」を基本として、京北幼稚園の教育「5 つの柱」である「①お互いを大切にし、健やかに生きる力」、「②遊びを通して主体的に学ぶ力」、「③よく考え、自ら行動する力」、「④豊かな創造性や発想力」、「⑤多様性に出会い、共に生きる力」を育む幼児教育を実践する。その際、福祉社会デザイン学部子ども支援学科との連携により、学びのプロセスの可視化技法や、対話による援助技法など、幼児教育の質を高めるさまざま取り組みを行う。それにより現行幼稚園教育要領において明示された「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」をもって小学校以降の教育につなげる。

03. グローバル教育

2014 年度に文部科学省による「スーパーグローバル大学創成支援」事業（SGU 事業）に採択されて以降の 10 年間、東洋大学及び附属学校のグローバル教育は飛躍的に進歩し、本法人の主力ブランドイメージの一つになった。また、学内に留まらず、地域のグローバル教育への貢献も高い。

SGU 事業への助成が終了した 2024 年度以降も TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想を継続し自走化させることはもとより、各学部の主体性も尊重しながら、グローバル教育の次のステージに移行していく。具体的には、「TGD2025-」期間中にお

いても、同構想で定めた日本人学生の海外留学派遣や外国人留学生の受け入れ、海外大学協定校の積極的拡大等の目標において、達成できたものについては更なる向上を、未達成の目標については確実な実現を目指す。
以下は、その主な計画である。

[019]「東洋大学グローバルリーダー（TGL）プログラムの展開による、グローバル人財の分厚い中間層の形成」

東洋大学独自の TGL（TOYO GLOBAL LEADER）プログラムにより、10 年間の SGU 事業採択期間に GOLD、SILVER、BRONZE の三種のリーダーをそれぞれ 517 人、3,852 人、13,505 人認定した。今後もこの制度を継続し、分厚い中間層の形成に努める。具体的には、2023 年度に TOEIC スコアが 730 点以上であった学生比率 5.1%、同平均スコアが 450 点だったものを、2029 年度までにそれぞれ 10.0%、500 点まで高める。

[020]「国際化を推進するための全世代語学教育の強化」

より多くの人にグローバル教育の機会を提供するため、学内での TOYO Achieve English 講座（課外英語講座）、ライティング講座を 2024 年度から無償化したことにより、受講者数が飛躍的に伸びた。「TGD2025-」期間中もこれを継続し、より多くの人により質の高い語学教育を提供する。また、附属高校・中学校、附属幼稚園へのネイティブ教員の派遣や各種対策講座の提供、地域住民に向けた英会話講座の開講、河口湖セミナーハウスでのイングリッシュキャンプの運営など、全世代型語学教育を継続する。

[021]「多文化共生グローバル人材の育成に寄与する日本語教育や日本文化の発信」

国の補助事業等を活用し、海外の日本語専攻を持つ大学へ学生を派遣し日本語教育実習を行う。また、受入交換留学生へ幅広いレベルの日本語教育を行う。その際には、日本語教員の国家資格化に伴う、日本語教員養成プログラムとも連携する。さらに留学生と日本人学生が共修する学びの場として、日本文化について言語、歴史、社会など、さまざまな面からの理解を深める科目を新設する。これらにより、日本文化への理解をバックグラウンドとした、国内および海外でのアイデンティティを持つ多文化共生グローバル人材の育成に寄与する。

[022]「一貫したグローバル教育による世界に羽ばたく人材の育成（姫路中学校・高等学校）」

中高一貫コースは 6 年間、高校からの入学生は 3 年間、国際感覚を身につける海外語学研修や、コミュニケーション力を磨く異文化交流等の系統だったグローバル教育を展開することで、国際人としてはばたく人材を育成する。あわせて海外大学への進学制度を準備する。

[023]「地域社会や世界への貢献を目指すグローカル人材の育成（牛久中学校・高等学校）」

グローバル人材が当たり前のようになった現代では、グローバルかつローカルな視点を併せ持った「グローカル人材」の育成が強く求められている。生徒一人ひとりが自ら生きる現場性や地域性と海外との多様な交流において、建学の精神に基づく「哲学教育」や PISA 型学力の育成に配慮した探究学習を基礎とし

て、留学等の海外派遣事業、ホームステイを伴う海外からの招聘事業を積極的に展開し、より高次な素養を持った国際人を育成する。また、県内唯一の SGH ネットワーク校として、地域と連携した事業を立ち上げ、地域社会への貢献、そして世界への発信と貢献を目指す。

[024]「世界情勢を肌感覚として体得させる高次元の海外研修プログラムの展開（京北中学校・高等学校）」

オランダやアイルランドといった欧州諸国やアメリカに留まらず、広くアジアやアフリカ等のさまざまな国・地域において、単なる語学研修ではなく、現地の大学生・高校生、現地機関、研究者、企業と交流を持ち、哲学対話やプレゼンテーションを行う中で世界情勢を肌感覚として体得させる新たな海外研修プログラムを展開し、世界に貢献できる人材を育成する。その際には、日本の伝統文化についても理解を深める。あわせて現地の大学や高校の講義・授業でＳＴＥＡＭ教育を体験させることで、留学先や進学先を確保する。

04.SDGs 教育

2015 年に国連総会で採択された SDGs が目指す「誰一人取り残さない」という思想は、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」という「東洋大学の心」と極めて親和性が高い。そのため学校法人東洋大学は 2021 年６月６日、創立者井上円了の命日に「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」を制定し、教育、研究、社会貢献等における自らの行動指針を発表し実践している。

[025]「多文化共生グローバル人材の育成に寄与する SGU×SDGs 国際教育の推進」

SGU の成果を踏まえ、国際的な SDGs マインドを持った学生・生徒を育成する。SDGs 留学生アンバサダーと日本人アンバサダーが企画する SDGs への意識を高めるイベントをサポートし、多文化共生グローバル人材の育成に寄与する。各学部・国際部・各附属学校においてエビデンスのあるアセスメントを活用して、SDGs を主軸とした海外研修や海外プログラムを開発・提供し、学生・生徒の国際的な社会貢献に資するための力を養う。あわせて、複数の学部の専門的教育に関わるプログラムを国際教育センターで開発する。

[026]「全ての授業科目を通じた SDGs 行動憲章の実践」

教育においては、あらゆる科目が SDGs の定める 17 のゴールに貢献できるという考えのもと、全科目を通じた SDGs 行動憲章の実践を目指す。

[027]「SDGｓ活動、ボランティア活動を通じた学生リーダーの育成」

SDGｓアンバサダー及びボランティア支援室学生スタッフを中心とした全学的な SDGs 活動、ボランティア活動を通じ、「学生リーダー」を育成する。具体的には、SDGｓアンバサダーは、さまざまな社会的課題と SDGs とのつながりを理解し、一人ひとりがそれを考え行動することの重要性を学ぶ。一方のボランティア支援室学生スタッフは、「東洋大学の心」である「他者のために自己を磨く」、「活動の中で奮闘する」を旨に社会貢献の意義を学ぶ。

05.数理・データサイエンス教育

現代社会において自然科学、とりわけ数理・データサイエンスの重要性が急速に高まっている。それは人文科学、社会科学の重要性が低下したということではなく、社会

課題の解決に数理・データサイエンスが果たす役割が大きくなってきているということであろう。情報連携学部、総合情報学部、フードデータサイエンス学科といった情報に関する学部・学科や、理工学部、生命科学部といった理工系学部・学科を、それぞれ複数持つ東洋大学として、他大学の先を行く数理・データサイエンス教育の展開を目指す。

[028]「情報や AI を正しく活用するためのプロンプト・エンジニアリング教育の展開」

学生がこれからの社会で活躍していくためには、文系・理系を問わず、どのような職業においても、情報や AI と無関係であることは難しく、むしろそれらを積極的に活用し、仕事を効率的に行うとともに、新しいアイデアを生み出し早く形にすることができるかが重要となる。そのため学生に、情報や AI を正しく知り、正しく活用するための基礎的な教育を展開する。

[029]「数理・データサイエンス・AI の基礎的な能力を育成する教育の推進」

2023 年度より当該プログラムをスタートし、文部科学省へ数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度【リテラシーレベル】の申請を行い認可された。2025 年度のカリキュラム改訂後も、同様に全学的に推進するが、自己点検（外部評価）を行い、学生の履修の促進、授業内容の改善を行うなど、発展的な展開を進め、2029 年度カリキュラム改訂に向けて検討を行う。

[030]「主体的・対話的な深い学びを実現するための高次元の理数教育の展開（京北中学校・高等学校）」

2019 年度から続く「未来の科学者育成プロジェクト」や「KSST（京北スーパーサイエンスチーム）」、「KSST jr」等の取組みにより、中高一貫コース生徒のうち理数系への大学進学を希望する生徒が半数を超えた。今後は、文部科学省が「先進的な理数系教育による創造性豊かな人材育成」を目指し指定するスーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）の採択を実現し、さらに高次元の理数教育を展開する。具体的には海外での理数教育の機会を増やし、現地の天文台の利用やネイチャーガイド、研究施設、大学生、高校生等との交流を通して、理数学習だけでなく、国際的なコミュニケーション能力の向上も促す。

06.専門職教育

AIにとってかわられる仕事、AIに奪われない仕事が初めて話題になってから既に 10 年近く経過している。そこで取りあげられる職業は AI の進歩の程度と内容により変化はあるものの、奪われない仕事に共通しているのは専門性が高いということであろう。

[031]「学部の専門性を生かした就職の支援」

各学部・学科において、学生に教授してきた知識、能力、姿勢、経験などを体系的に整備し、マイクロクレデンシャル（学習内容を細分化し、細分化された単位ごとに個別に認証すること）を発行すること等により、学部・学科での専門的な学びをもとに学生が卒業後の進路を選択することや、社会的に自身をアピールすることを支援する。一例をあげると、情報連携学部では、個々の学生が在学中に身に付けた IT スキルを示したスキルシートを活用し、企業とのマッチング制

度による就職支援を行うとともに、学修成果の一部についてデジタル証明を導入しており、今後はそれをさらに発展させる。

[032]「時代の要請に応じた教職課程の充実」

時代の求めに対応した教員養成のための教職課程の一層の充実を図る。具体的には教職センターと教職課程を有する学部学科・研究科専攻との関係を一層密にし、教職課程における授業科目の配置や履修指導の見直しなどにより課題を解決し、近未来に求められる資質・能力の育成を目指す。さらに近隣地域の学校、教育委員会及び卒業生組織との連携を強化し、情報交換会やシンポジウム等を通じ、学外組織と教職課程関係教職員との交流を深め、効果的な教職課程の運営を目指す。

07.就職・キャリア支援教育

終身雇用や年功序列が当たり前だった時代が過ぎ去ったように、現存する「生業」のうち、30 年後に存続しているものがどれだけあるだろうか。労働力人口が激しく減少していく未来に、いつまで、どのように働くかの生涯キャリアを明確にデザインすることは、極めて難しくなっている。このことは、学生・生徒に対する就職・キャリア支援が我々の最優先事項の一つであることを意味している。３万人の学生に３万人の学びがあるように、就職、キャリア形成の仕方も人それぞれである。現存する「生業」への就職を希望する学生、新しい価値を創造し自ら「起業」することを目指す学生、就職とは別のスタイルで社会との関りを求めようとする学生、多様な学生・生徒に対し、持てるリソースをフルに駆使して支援する、それが東洋大学の就職・キャリア支援のスタイルである。

[033]「個々に寄り添って支援をする Career Vision Quest」

一般的な就職を希望する学生に対し、個々に寄り添った支援を展開することで安心感はもちろん、成長感・自己肯定感を持てる就職活動を後押しする。具体的には、①自己成長を可視化し未来に対するビジョンや計画を発見するサポートを提供する「自己成長ガイド・ナビゲーション」、②AI による就職相談や模擬面接を通じて学生のニーズに合わせパーソナライズされた支援を提供する「AI 活用就職支援」、③インターンシップの促進を通じて人気企業や革新的なスタートアップ企業とのリアルな交流機会を提供する「企業連携強化　「哲学」×インターン」、以上の３つからなる Career Vision Quest を展開する。

[034]「外国人留学生のための実践的なキャリア教育の展開」

文部科学省からの委託事業「留学生就職促進プログラム」も活用し、日本国内での就職を希望する外国人留学生に対して実践的なキャリア教育を行う。具体的にはキャリア教育の充実のため幅広いインターンシップの機会を提供して訪問先や参加機会の充実を図ったり、多様なキャリアパスや国際的な企業とのネットワーキングの機会を提供したりする。また、就職支援策の一環として、ビジネス日本語教育に注力する。2027 年度には、留学生の国内就職率 50%の達成を目指し、以降はその数字の上積みを重ねていく。

[035]「学生・生徒によるイノベーション創出の支援」

アントレプレナーシップ教育および起業家教育を通じて、学生・生徒による新しいアイデアやビジネスの創出を支援する。具体的には、外部のアントレプレナーシップ人材育成プログラム等を活用する一方で、本学卒業生を中心に所縁のある起業家等の協力も仰ぎ、中学生・高校生の気付きの時期から、大学生の実装の時期まで幅広い世代に機会を提供し支援する。

[036]「大学院生のための就職・キャリア支援教育の展開」

学部生に比べ専攻した領域において高い見識を有する大学院生のキャリア形成支援では、研究科で身につける専門的な知識とは別の、一般的なソフトスキルの向上を重視した支援が有効である。これにより、学生が市場のニーズに応じたスキルを身につけるとともに、職場で必要とされるコミュニケーション能力やリーダーシップを発揮できるよう支援する。具体的には、コミュニケーションスキルワークショップ（プレゼンテーションスキル、対人コミュニケーションスキルなど）や、リーダーシップトレーニング（チームビルディングやプロジェクトマネジメントなど）などを行う。また、大学院生に関してもアントレプレナーシップ教育やインターンシップ機会の提供について検討する。

[037]「個の能力を伸ばし、個に応じた進路実現のサポート（姫路中学校・高等学校）」

人類愛と文武両道の精神のもと、多感で躍動的な中高時代に学業だけでなく、スポーツ活動や文化活動に積極的に取り組み、探究活動等を通して自らの強みの発見と醸成を促し、国内外の大学進学から就職まで、だれ一人取り残さず、生徒の個に応じた進路実現をサポートする学校としての取り組みを発展させる。

08.大学院教育

2021 年に受審した大学基準協会による認証評価において幾つかの研究科で定員管理について改善課題とされたが、これを改善し定員の充足を目指すことは勿論、より高いレベルで大学院教育を活性化するため、「2040 年を見据えた大学院教育のあるべき姿」（中教審大学分科会答申）や、学長の下で進める大学院活性化プロジェクトの推進（大学院改革実施タスクフォース）、「教学中長期計画 2024-2033 の基本方針」及び各研究科専攻の教学中長期計画、「教育 DX 推進基本計画」の基本方針等に基づき、各種の大学院施策を展開する。具体的には大学院教育と学部教育とを一体的に運営することによる大学院の活性化、大学院進学に伴う学生側の負担や運営を担う教職員側の負担の軽減を検討する。

[038]「大学院教育と学部教育の一体的運営による大学院の活性化」

現状、白山キャンパスにおいては大学院教育と学部教育はそれぞれ別の教学組織・事務組織で独立して運営されており、そのことが両者の連携を難しくしている面は否定できない。これを「TGD2025-」期間中に改め、一貫した教育として連携を深めるとともに、多くの大学院生を指導する教員が、研究指導に注力できるような制度も検討する。そのためには学部、大学院に関する会議体の運営スタイルの変更や、必要に応じ事務局組織の見直しも行う。

[039]「学生の大学院進学を阻む各種バリアの低減」

学生の大学院進学を阻む障壁には学費負担等の経済的なものだけでなく、進学後の学修や修了後の就職に対する不安など、心理的なものもあり、「TGD2025-」期間中にこれらの軽減を図る。具体的には学部生が大学院進学を理解・検討する機会を増やし学部・大学院連携を強化したり、内部進学生・留学生・社会人学生別のアプローチを展開したりするとともに、修了後のキャリアデザインを支援する体制を整備する。また、現在、国立研究開発法人科学技術振興機構から助成を受けている「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」の精神の自走化を検討する。

09. スポーツ教育

2019 年に設立された一般社団法人 大学スポーツ協会（以下、「UNIVAS」）に加盟する東洋大学は、その設立趣旨に則り、附属の高等学校・中学校とも連携して、スポーツを通じた「する人」、「みる人」、「支える人」の組織的な育成を継続する。その際、企業や自治体等の外部機関とも積極的に連携する。

[040]「T-TAS 体制によるトップアスリート支援パッケージ８の展開」

トップアスリートが安心して競技に専念できるよう、T-TAS（TOYO-TOP ATHLEET SUPPORT）体制を構築して支援する。具体的には TOP ATHLETE LABO による「トレーニング・サポート」、「コンディショニング・サポート」と「栄養（ニュートリション）サポート」、毎年のメンタルチェック等の「メン

タルヘルス・サポート」、修学最低年数でスムーズに卒業するための「ラーニング・サポート」、経済的支援による「スカラーシップ・サポート」、トラブル等に巻き込まれないための「コンプライアンス・サポート」、毎年のアンケートや学生相談室設置等で相談しやすい環境を整える「カウンセリング・サポート」の８つで構成する。

[041]「T-SCS 体制によるアスリートセカンドキャリア支援パッケージ４の展開」

トップアスリートのまま卒業後も第一線で活躍できる選手はほんの一握りで、多くは卒業と同時にスポーツ選手としてのキャリアを終え、別の道を歩んでいく。そういった選手が第二のキャリアに向かい自信と希望を持って踏み出せるような T-SCS（TOYO SECOND CAREER SUPPORT）体制を構築して支援する。具体的には在学時から社会性を身につけるための「スポーツ連携プログラム」、一般的な就職を支援する「キャリア支援プログラム」、スポーツ科学の専門性を一層高める「大学院進学支援プログラム」、指導者への成長を支援する「指導者育成プログラム」の４つで構成する。

[042]「箱根の王座奪還のための『あの感動をもう一度！』プロジェクトの推進」

2009 年に初めて箱根路（東京箱根間往復大学駅伝競走）を制して以降、通算４度の総合優勝を飾った東洋大学だが、2014 年の優勝を最後に、10 年を超えて栄冠から遠ざかっている。在校生・教職員はもちろん、卒業生の「魂（こころ）」を激しく揺さぶったあの感動をもう一度関係者全員で共感し、「TOYO 愛」を喚起する。また、優勝に向けた強化活動資金のための募金活動を創立 150 周年募金事業の一環として展開する。

SAPPORO
東洋大
回 東京箱根間往復大学駅伝競走
SAPPORO

## Ⅲ.社会連携・社会貢献に関する中期計画（TOYO 社会連携・社会貢献 STYLE）

「TGD2025-」でも研究活動と教育活動の高度化が社会連携・社会貢献活動の高度化に繋がることを前提に、教職員や学生が活動の中で奮闘し、より多くの人に明るい未来を届けるための社会連携・社会貢献活動の推進を計画している。

身近な地域から遠い世界まで、広く社会と連携し貢献していくためには多分野における「知」が必要である。14 学部 49 学科・専攻、15 研究科 37 専攻を有し、３万を超える学生・生徒が学ぶ東洋大学や附属学校は社会連携・社会貢献のための十分なリソースを持つだけでなく、社会連携・社会貢献活動を推進する責務を持った大きな教育機関である。

1921 年、東洋大学の専門学部に第四科として夜間部の社会事業科が設置されて以来、100 年を超える社会福祉教育の歴史を持つように、より良き社会の実現に貢献せんとする東洋大学の真摯な姿勢は他の大学に先駆けて示されている。また、その活動は 2012 年に社会貢献センターが設置されて以降、一層飛躍し、「大学の地域貢献に関する全国調査 2023」で東京都の大学第 1 位になるなど、社会的に高い評価を受けている。

社会貢献センターの活動は社会貢献部門と生涯学習部門に分けられ、またセンター内にボランティア支援室が設けられている。「TGD2025-」においては、社会貢献センターを中心に以下を中期計画として策定する。

### 01.SDGs 活動、ボランティア活動を中心とした社会貢献活動の推進

2015 年に国連総会で採択された SDGs は、2030 年までに達成するべき持続可能な開発目標（SDGs）として 17 の国際目標の下に 169 の達成基準と 232 の指標を定めている。学校法人東洋大学は 2021 年 6 月 6 日、創立者井上円了の命日に「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」を制定し、教育、研究、社会貢献等における自らの行動指針を発表した。

[043]「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章に基づく全キャンパスでの SDGs 活動の展開」

2021 年 6 月に制定した「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」に基づき、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指す活動を継続して展開する。具体的には社会的な課題を体感し課題解決に取り組む活動を、すべての学生が在学中に一回以上経験することを目指し、「TGD2025-」の期間中に全キャンパスに社会貢献センターのブランチを整備し、全学部とも連携して社会貢献活動を展開するとともに、附属学校とも積極的に連携する。

[044]「大規模自然災害被災への支援・準備」

東洋大学と縁（えにし）の深い能登の地に、2024 年 1 月 1 日に大きな地震が発生した。東洋大学では速やかに「令和 6 年能登半島地震ボランティア推進本部」を立ち上げ、支援募金を展開。同年 3 月に 4 大学（東洋大学、金沢大学、金沢星稜大学、早稲田大学）合同で、石川県志賀町においてボランティア活動を展開したことを皮切りに、ゴールデンウイーク期間、夏季休暇期間と続けて学生ボランティアを派遣し、被災地に寄り添う活動をしている。震災復興には息の長い支援が不可欠であることから、「能登地震復興支援７か年計画」として「TGD2025-」の期間中、大学生を中心に附属高校生徒の参加も視野

に入れボランティア活動を展開する。また、近い将来に予測されている「首都直下地震」や「南海トラフ地震」の発生に備え、災害時対応に活躍できる災害ボランティアリーダーの養成を継続する。

02.生涯教育支援

創立者井上円了は「余資なく、優暇なき者（資産や時間に余裕がない人）のために教育の機会を開放する」という理念を掲げ、本学の前身である「哲学館」を創立した。そこでは『哲学館講義録』を刊行し、館外員制度を設けて教育の開放に取り組み、現在の通信教育へと継承してきている。社会人学生の少なくない夜間部の継続も同様である。また、井上円了は現在の生涯教育に通ずる「社会教育」を提唱し、全国巡行における講演の中で実践している。その遺志を継ぎ、東洋大学は社会貢献センターを中心に現在も生涯教育支援を続けている。

[045]「人生 100 年時代を豊かに生きるための生涯学習機会の提供」

厚生労働省が発表した 2023 年の日本人の平均寿命は男性 81.09 才、女性 87.14 才と、まさに「人生 100 年時代」の到来を予感させる数値であった。「誰一人取り残さない」という SDGs が目指す社会の実現のためには、ひとり一人が自身の人生を豊かなものにしようとする意志を持つことが必要であり、そのためには「学びの継続」を欠くことはできない。変化の激しい現代においてはなおさらであり、東洋大学は学び続ける人々のための生涯学習の機会を今後も継続していく。具体的には従来の対面式に、IT を用いた遠隔学習（海外からの受講を含む）も組み合わせ、他の大学や教育機関とも連携して生涯学習の機会を提供する。

[046]「リスキリング・リカレントの学びの場の提供」

2023 年に 6925 万人いた日本の労働力人口は、2040 年には 6002 万人まで減るという試算もあり、あらゆる業種で労働力不足が懸念され、将来の展望を暗くしている。労働力人口の減少を補うためには生産性の向上が何より

重要であり、そのためには機械化の推進だけでなく、働く人のリスキリング・リカレントが不可欠である。組織の寿命よりも人間の寿命が長くなり、技術や産業構造のパラダイムシフトが加速する中で、自ら学び直そうという需要が高まっている。東洋大学では高卒の 18 歳層や卒業生の範囲を超え、社会の本格的なリカレント・リスキリング教育へのニーズに戦略的に応え、学びの機会を今後も継続して提供していく。具体的には情報連携学学術実業連携機構での先行事例を踏まえ、福祉職向けや管理栄養士向けなど、東洋大学だからこそ提供できるリカレントプログラムを構築し提供する。

03.社会連携

各学部・研究科の特色ある教育・研究活動を生かした自治体や企業との包括的な連携を推進する。

[047]「地域連携プラットフォーム等に基づく東京都北区、埼玉県・川越市・朝霞市等との連携推進」

東京都北区との包括協定に基づき組織した地域連携プラットフォームをベースに、2023 年度に設置した福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部の東京都北区をフィールドとした教育・研究を生かし、健康・スポーツ、子ども、高齢者・障害者、地域福祉、まちづくり等の分野に関する連携事業を推進する。また、環境イノベーション学部の設置を機に、川越キャンパス・朝霞キャンパスにおいても埼玉県、川越市、鶴ヶ島市、朝霞市との連携をより一層推進する。

[048]「現代社会の要請に応える人材の輩出」

データサイエンティストやデジタルグリーン人材など、人材不足が問題化している持続可能な脱炭素社会の要請に応える人材を養成する。具体的には 2027 年 4 月に開学する環境イノベーション学部、環境イノベーション研究科においてデジタルグリーン人材を養成し、それぞれ学士（環境科学）、修士（環境科学）・博士（環境科学）の学位を授与する。また、俗にリケジョと呼ばれる女性の理数系学位取得者の養成をはじめ、ダイバーシティに配慮した人材の輩出を推進する。

## Ⅳ.総合学園に関する中期計画（TOYO 総合学園 STYLE）

2024 年の 18 歳人口は 107 万人を割り、2023 年の国内出生者数は 76 万人（日本人の出生者数は 73 万人）を下回るなど、少子化は政府の見通しを 10 年以上も上回るスピードで進行している。学校法人の垣根を超えた大学間、大学・高校間の連携は加速しており、学校法人単体で理想とする経営、教育・研究の運営、社会から求められる人材の育成は難しい段階に入っている。創立者井上円了の思いを引き継ぎながら、今後どう学校法人を経営するか、いよいよ難しい局面に入っている。

### 01.創立 150 周年に向けた経営戦略

2037 年の創立 150 周年に向け、変化し続ける世界の中でのニーズを踏まえ、東洋大学として、そして学校法人東洋大学として、今後どのような存在でありたいのか、どのように存在意義を示すのかを策定し、広く発信する必要がある。

[049]「創立 150 周年に向けたあるべき姿のデザイン」

「TGD2025-」期間中の早期に、創立 150 周年に向けて、東洋大学として、そして学校法人東洋大学として、今後どのような存在でありたいか、どのように存在意義を示すかを策定するための委員会を立ち上げる。この委員会では、ビジョンの策定や、ビジョンを内外に発信するための事業や企画に留まらず、創立 150 周年という歴史的な意義を形に残す事業についても、個々の推進体制、スケジュール、予算等について検討する。

### 02.新たな総合学園構想

ヘーゲル哲学は「歴史を最高の実体・動的に変化する理性体」とみなすという歴史哲学と解されているが、1887 年の「哲学館」の創立以降、学校法人東洋大学も建学の精神と社会の要請の両方を踏まえ、学校法人として最善のかたちをもとめて変化し続けなければならない。

[050]「学校法人の将来ビジョンを検討する総合学園将来構想委員会の設置」

現在の大学、高等学校・中学校各 3、幼稚園 1 という設置校の体制を最善と断定せず、創立 150 周年に向けて今後あるべき総合学園ビジョンを 2026 年度中に策定する。具体的には経営企画本部のもとに総合学園将来構想委員会（仮称）を設置し、総合学園としての将来ビジョン、学校法人として提供する新たな教育の形、大学と附属中高との連携の在り方、協定高校等との連携の在り方、他の学校法人・他大学とのアライアンス等を検討する。

[051]「総合学園の完成を目指した小学校設置の検討」

東京農業大学稲花小学校の成功に代表されるように、私立大学附属の小学校は独自の教育を展開することで、母体となる大学の評価とは別機軸の評価を得ており、学校法人の発展において大きな起爆剤となる可能性を有している。他大学でも設置を検討する動きが活発になっているため、総合学園将来構想委員会の中に小学校設置検討タスクフォースを立ち上げ、慎重かつ正確なマーケティングを進め、総合学園における小学校の必要性について経営企画本部で早急に検討し、2025 年度中に方向性を固める。

[052]「地域活性化の有為な人材育成を目指した新通信教育課程設置の検討」

2020 年度から 2023 年度まで大きな社会的混乱を呼んだコロナ禍であった

が、一方でデジタル社会の推進には大きな転換期となった。この間に生まれたオンライン授業やオンデマンド授業のノウハウは学校教育の可能性を、とりわけ通信教育課程の可能性を大きく広げた。「余資なく、優暇なき者」に教育を届けようとした創立者井上円了の思いを再確認し、学校法人東洋大学における通信教育の在り方を再検討する。具体的には、14 学部から提供される総合知で新たな通信教育課程を設置し、経済的に負担の大きい地方在住者が、自宅にいたまま学修する環境を整えるとともに、地域の中核となる若者の流出を抑制し、地域活性化の有為な人材の育成に寄与する。

[053]「将来的な人口減少に備えた牛久通信制中学校・高等学校設置の検討」

附属 3 校（姫路・牛久・京北）の中でも、通学エリアの 15 歳人口・12 歳人口の減少スピードが最も速い牛久中学校・高等学校において、将来的な人口減少を睨み、また不登校生徒の退学防止策としても有効な通信制課程の設置を検討する。具体的には学校法人と牛久中高とが共同し、総合学園将来構想委員会の中に牛久通信課程設置準備タスクフォースを立ち上げマーケティングを進め、2026 年度までに結論を出す。また、並行して通信制にも活用できるオンデマンド教材の作成に着手する。

03.連携の強化

情報化社会の発展によって地理的・時間的な壁を越え、連携は飛躍的に容易になっている。連携に先んじることは時代を制することであり、連携に後れを取ることは生き残りを危うくしかねない。

[054]「教育の充実を目指した東洋大学と附属学校との連携強化」

本格的な大学淘汰の時代到来に、大学単体の努力で対応するには限界がある。大学間の連携や、東洋大学と他の学校法人の高等学校との協定が進む中、まずは足元を固めるために東洋大学と姫路・牛久・京北の附属中高との連携を一層深める。具体的には東洋大学長、各附属中学校・高等学校の校長等による大学・附属学校連携推進委員会（仮称）を設置し、グローバル教育・数理データサイエンス教育・哲学教育等の中での「本質に迫って深く考える教育」、「主体的に社会の課題に取り組む教育」の一層の充実や先取り履修制度（仮称）整備等の教育面での高大連携、附属推薦入試の見直しや奨学金の整備等の進学面での高大接続を深化させる。同様に、協定高校との連携についても積極的に推進する。

[055]「質の高い教育を提供するための附属中学校・高等学校間の連携強化」

15 歳人口、12 歳人口の減少は 18 歳人口の減少よりも速いスピードで進行している一方、ブラックな印象を持たれて教職を志願する者は年々減少し、教員採用選考試験の全入時代の到来が現実味を帯びてきている。このような厳しい環境の中でも質の高い教育を提供するためには、附属 3 校間の連携を一層強める必要がある。具体的には教員として最優先で注力すべき業務を取捨した上で、お互いのグッドプラクティスを大学・附属学校連携推進委員会等を通じて共有し、授業の合同実施、3 校で重複している教材作成業務等の協働化等を進める。

## Ⅴ.未来キャンパスに関する中期計画（TOYO 未来 CAMPUS）

創成期、戦中・戦後の時代、マス教育の時代、ユニバーサルな時代、コロナ禍を経た現在と、大学キャンパスの有り様は時代とともに変遷してきた。附属学校もあわせ、今後も時代の要請に応え、求められる教育・研究を提供し、社会から求められる人材を送り出すために必要なキャンパスを創造していかなければいけない。

### 01.生まれ変わる学び舎

本法人は、これまでも、これからも、時代の先端を行く TOYO 未来キャンパスで学生・生徒・園児に良質な学びの環境を提供する。

[056]「新学部設置を契機とした川越キャンパスの新たな展開」

2027 年 4 月の環境イノベーション学部、同研究科の設置に合わせ、「大学・高専機能強化支援事業」の助成金も受け、川越キャンパス内に「ZEB（Net Zero Energy Building）」を追求した新学部棟を建設する。その際、BEMS（Building and Energy Management System）を活用し、建物をそのまま教材として活用できるように配慮する。また、キャンパス入口から新学部棟に通じる、こもれびの道の拡幅を先行して行い、新学部棟に隣接させ新教室棟（5 号館、6 号館、8 号館の代替建物）を建設する。これによりキャンパスの入口から 2 つの新棟までの空間イメージを大きく変えるとともに、この一帯を「森のエリア」（仮称）とし、これまで、こもれびの森・里山支援隊を中心に環境保全・活用に取り組んできた川越キャンパスの新しい顔（オンリーワンの学び舎）とする。これを契機として従来の川越キャンパスマスタープランを改め、創立 150 周年に向けた新たなマスタープランを策定する。また、「スポーツのエリア」（仮称）において、5 棟（A・B・C・E・F 棟）ある合宿所のうち、老朽化や寮室の狭隘が課題となっている A 棟・B 棟の代替として新合宿所を建設し、部員の生活環境の改善を図る。

[057]「多様な学びの場を構築する白山キャンパスの新たな展開の検討」

白山キャンパスの 1 号館が竣工した 1992 年 3 月を起点にすれば既に 30

年余が経過しており、創立 150 周年を迎える 2037 年には 45 年が経過することになる。建物によっては既に附帯設備に老朽化が目立ったり、限定的に改修工事を施したりしており、今後に向けて本格的な更新が必要だが、手狭な敷地を踏まえれば、前回の再開発時のような住み替え方式による建て替えは難しく、大規模リノベーション方式を採用するなど、技術的な高度な検討が必要となる。このため、PM 方式（Project Management 方式）を導入し、マスタープラン策定を進める。その際には、単に修繕や附帯設備の更新に留まらず、教育研究環境整備委員会（仮称）のもと、オンライン授業・オンデマンド授業の積極的な活用や、図書館機能の見直しを中心とした学びの場の確保、学生交流スペースの充実など学生環境の充実等を推進し、最新、最適、最善の教育環境を構築する。

[058]「板倉キャンパスの新たな展開」

生命科学部・食環境科学部等の移転が完了した 2025 年以降の板倉キャンパスでの展開について、経営企画本部で検討する。具体的には売却処分と、従来とは別目的での活用の両方を俎上に載せ、最善の方法を決定する。

[059]「安全な教育研究環境を担保するためのハイセキュリティ・キャンパスの実現」

戦争・紛争やテロは決して海の向こうの話ではなく、またサイバーテロや大規模自然災害などの発生可能性も高まり、安全の価値が社会的に重要視されている。また、共同研究やオープンイノベーションにより外部者との交流が増える中では、できるだけ自由な出入りとセキュリティ確保の両方が望まれる。それらを踏まえ、安心して教育を受ける機会を保障し、安全に研究に専心できる環境を担保するため、セキュリティマネジメントに関するマスタープランを策定する。具体的にはゾーニングやセキュリティ・クリアランスの視点も取り入れ、ICT を活用した高度なファシリティマネジメントによるハイセキュリティ・キャンパスの実現を目指す。

[060]「「TGD2025-」等を実現するための ICT の整備」

「TGD2025-」等で策定する教育、研究、社会貢献等の計画を実現するためには、その多くにおいて ICT（情報システムやサービス）が重要な役割を担う。このうち、基幹ネットワークや各種ハード環境を整えるための中期計画を策定し、必要な情報環境を整備する。その際、クラウドとオンプレミスの最適化や、情報セキュリティの堅牢化等に配慮して計画を進める。

[061]「京北幼稚園創立１２５周年を見据えた教育環境の創造」

２０２３年に発足した京北幼稚園将来構想委員会が策定し、理事会で承認された園の将来構想計画に基づき、学校法人と園が一体となり、発展的存続のための方策を具体化し、豊かな幼児教育環境を創造する。その際、大学附属幼稚園としての取り組みを通して、国や自治体の子ども関連法や施設設置基準等に係る計画に対応しつつ、新たな京北幼稚園の価値を生み出す。２０３０年には、園創立１２５周年を迎えることから、園の周年記念事業の構想も併せて進める。

## Ⅵ.ガバナンス・マネジメントに関する中期計画（TOYO マネジメント STYLE）

2025 年 4 月施行の改正私立学校法では、「執行と監視・監督の役割の明確化・分離」の考え方から、理事・理事会、監事及び評議員・評議員会の権限分配を整理し、私立学校の特性に応じた形で「建設的な協働と相互けん制」を確立することが求められている。

これに対応し本法人では 2024 年 6 月 17 日の理事会で寄附行為の改正を審議し、8 月に文部科学省に対して変更認可申請を行い（2024 年 12 月 19 日に認可）、また関連諸規則もあわせて改正している。このことに留まらず、中長期的な視点で時代や社会の要請に応え、学校法人・設置学校の状況に合わせた適正なマネジメントを行い、組織間の相互関係によりガバナンスを機能させる必要がある。

ここでは、学校法人及び設置学校のさまざまなマネジメント、ガバナンスに関する中期計画をまとめ、健全な法人経営、学校運営を担保する。

＜学校法人のガバナンス・マネジメント＞

01.組織のガバナンス・マネジメント

既に 130 余年の歴史と 35,000 人を超える在学学生・生徒・園児を有する本法人の経営と各学校の運営の安定性・健全性を維持するには、特定の個人の能力に依存することなく、組織・制度の在り方や中長期の計画等で担保することが望ましい。それらは一度決めたら不変というものではなく、常に見直しを続けていかなければならないものである。

[062]「改正私立学校法の趣旨及び一般社団法人私立大学連盟の「ガバナンスコード 2.0」に則った健全な学校法人運営」

2025 年（令和 7 年）4 月 1 日施行の改正私立学校法の趣旨に則り、執行機関としての理事会、監視・監督機関としての監事及び評議員会の権限分配を整理し、建設的な協働と相互けん制の関係を確立して、安定性、健全性、かつ透明性の高い学校法人運営を行う。具体的には同日施行の改正寄附行為に基づき、理事と評議員の兼務者の解消、常勤監事の配置等に対応する。

あわせて、一般社団法人私立大学連盟の「ガバナンスコード 2.0」に則り、自律性、公共性、信頼性・透明性、継続性を確保した学校法人ガバナンスを行う。

02.適切な組織・制度、人事戦略によるマネジメント

「TGD2025-」をはじめとした中長期にわたる計画や各種の方針、施策を実行有らしめるためには、それに適した組織・制度を整備し、必要な人的リソースを確実に確保する人事戦略を展開することが不可欠である。

[063]「学生の支援や各事務局業務の高度化に対応できる事務局組織・制度の再構築」

近年の高等教育を取り巻く環境の変化に対応しつつ、教育・研究の高度化を支援し、業務をより専門性をもって高度に発展させるため事務局の組織・制度を見直す。具体的には 2024 年度実施のアンケート結果を参考に、白山キャンパスを中心とした教学支援体制の見直し、学校法人運営を担う事務局組織の見直し、戦略的広報の推進、川越事務部の再編等について検討し実現する。

[064]「「TGD2025-」や創立 150 周年に向けた長期計画を担保する人的資本経営の展開」

中長期の事業計画や経営企画方針と連動した人事委員会を置き、経常業務は

もちろん、「TGD2025-」等の事業計画を高い水準で遅滞なく遂行するために必要な人事戦略を策定し実行する。具体的には事業の遂行に必要となる人材のスキルや員数の策定と配置、それを実現するための採用及び育成（研修計画、ジョブローテーション・出向計画等）計画や専門別マネジメント層の中長期育成・配置計画の策定、それに伴う評価や褒章制度の策定等を推進する。あわせて多様化する生涯キャリアモデルの策定、教職員のモチベーションを維持するエンゲージメントの向上施策（選ばれる職場になるための働き方改革、給与等処遇の改善、主体的な学びの奨励、副業支援等）等を進める。

03.財務マネジメントの高度化

「財の独立なくして、学の独立なし」と言われるように、教育機関であっても財政の安定は不可欠である。理想とする教育・研究を永続的に展開するため、高度な財務マネジメントを実行する。

[065]「「TGD2025-」や創立 150 周年に向けた長期計画を担保する管理会計の高度化」

国の予想をはるかに上回る少子化の進行により、極めて厳しい環境に置かれている教育業界ではあるが、それでも理想とする教育、研究、社会連携・社会貢献の諸活動を継続しなければならない。そのため高度な管理会計を用いた財務マネジメントにより適切な財政状態を担保する。具体的には財政検討委員会より出された答申（2024 年 10 月 1 日付答申）に基づくセグメント会計の高度化、減価償却マネジメントの高度化、適切な学費マネジメントによる収益確保等により諸活動に必要な財源を確実に確保し財政悪化を未然に防ぐ。

[066]「財政の安定化に貢献する中長期募金戦略の策定」

中長期の募金戦略を策定する。具体的には 2037 年の創立 150 周年に向けた大規模募金を、10 年前の 2027 年から積極的に展開する（主な募金目的としては「川越キャンパス整備募金」、「白山キャンパスリノベーション募金」、「箱根駅伝夢募金」など）。あわせて新規小規模募金（クラウドファンディング、企業型ふるさと納税、遺贈寄付、退職寄付等）など募金の多様化を図る。

[067]「教育・研究の発展のための新たな収入源の確保」

大きな投資を必要としない新たな収入源を確保する。具体的には他の法人に比べ立地（所在地・駅からの距離）、施設の多様性、規模、築年数、付帯設備等に有利性のある本法人の施設・設備の外部貸出を推進する。将来的には、この収益を活動資金とする法人を創設し、学生の課外活動支援など学校法人が直接担うことが難しい業務の分担化も検討する。あわせて、産官学連携の推進による民間企業からの資金の獲得や、退学率の改善等による学納金収入の安定化にも努める。

[068]「京北中学校・高等学校の教育を担保する財政基盤の確立」

2023 年度決算で基本金組入前当年度収支差額が約 3.1 億円のマイナスを計上した京北中学校・高等学校の財政基盤を確立する。具体的には働き方改革やコア業務への特化等による人件費の削減、教育水準を維持した上での経費の節減、学費改定や新たな収入の確保等を進める。あわせて、現在、募集停止中

の京北学園白山高等学校の定員活用の可能性も検討する。

04.ファシリティマネジメント（FM）の高度化

2023 年度決算において本法人貸借対照表資産総額に占める有形固定資産の割合が69%を超え、事業活動収支計算書の事業活動支出の 13.6%を減価償却費が占めることからも分かるように、学校法人の経営において土地・校舎等ファシリティの重要性は極めて高く、また志願者の学校選びの重要な要素の一つでもある。他の学校法人と比べ、この面において優位性のある現状を今後も維持する。

[069]「持続可能な中長期 FM 計画による施設の長寿命化と予防保全と温室効果ガス対策」

施設設備の長寿命化や予防保全に資する「施設設備整備計画（中期 5 ヵ年計画）を策定し、施設設備を整備する。緊急性の高い空調機・照明器具の更新及び安全確保に係る計画については、優先的に実施していく。また、自治体の条例による温室効果ガス排出量の削減の取組みについては、2025 年度から第4 計画期間（2025～2029 年度）となり、東京都では削減義務率が 50%に引き上げられた。この対策として、電力及び都市ガスの脱炭素化を進め、2030年度までに全キャンパスのカーボンニュートラルを実現する。

[070]「労働力不足に対応した施設設備保守の無人化の推進」

労働力不足により従来の方法での施設・設備保守が困難になることを踏まえ、機械警備、機械清掃を中心に、施設設備保守の無人化を推進する。具体的には、「TGD2025-」期間中に建築する川越キャンパスの新学部棟・新教室棟の設計や新マスタープランの策定、今後予定される白山キャンパス大規模リノベーションのマスタープラン策定において無人化を推進する。

05.業務マネジメントの高度化

教育・研究の高度化を実現するためには、それを支える事務局の高度化が不可欠だが、経済的・時間的な厳しい制限の中でそれを果たすためには、技術的なシステム、制度的なシステム両面の改革が必要である。

[071]「業務 DX とそれに対応した業務システムのリプレース」

働き方改革、人口減少、VUCA といった解決すべき課題の多い時代の中でも、教育・研究の高度化に人的資本を投入することができる体制を保持するため、事務作業の自動化、外部サービスとの連携、クラウドネイティブ、Fit to Standard による新たな業務システムと業務フローを導入する。加えて、データの高度活用を図り、EBDM（Evidence Based Decision Making）に基づく運営をする。

[072]「生成 AI 活用による事務局業務の改革」

生成 AI により、事務作業や問い合わせ対応の自動化、文書やデータの作成、整理、要約や集計、簡易なプログラムの作成などの業務改革を進める。あわせて、教職員が生成 AI を安全に使うことができる環境を整備し、活用のための研修を体系的に実施することで、生成 AI を職場におけるもうひとつの上司や同僚、部下として積極的に活用し、教職員がより専門的な業務に集中すること

ができるようにする。

06.リスクマネジメント

教育・研究が高度化すれば、それにつられリスクも高まる。それをヘッジするためには、リスクマネジメントの高度化が不可欠である。

[073]「事業継続性を担保する ERM（統合型リスク管理）の構築（体制の見直しを含む）」

毎年の台風やゲリラ豪雨、近い将来予測される首都圏直下地震・南海トラフ地震等の自然災害へのクライシスマネジメント対策だけでなく、日常の防犯セキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策等のリスクマネジメント対策を高度化させ ERM を構築する。その際、自然災害に比べ、長期間にわたり学生生活に支障を与える危険性の高い感染症対策についても、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染防止対策を再検証し、学生の学びの機会の喪失を可能な限り抑える方策についても策定する。

07.広報戦略マネジメント

教育・研究活動の高度化によってニュースバリューが向上することに比例し、社会への露出も増えるため、並行して広報マネジメントの仕組み（組織・制度）の高度化が必須である。予測の業務と言われる「広報」を、基本戦略に従い、かつ柔軟に展開するための施策を講ずる。

[074]「広報戦略委員会を中心とした広報のマネジメント」

学校法人東洋大学広報戦略委員会で策定した「中期広報方針（2025-2029）」をもとに、「いのち総合研究機構」の設置や川越キャンパスの新たな展開等を核とした「TGD2025-」、創立 150 周年に向けた長期計画、教学中長期計画と連動した中期広報戦略を展開する。具体的には戦略に基づき、オンリーワンを誇れる分野を明確にして広報リソースを収集し、多様な媒体を使って広報を展開する。

[075]「創立 150 周年に向けたブランディング戦略の策定」

「TGD2025-」をもとに策定する中期広報戦略を発展させ、創立 150 周年に向けた学校法人東洋大学 VISION、長期計画をもとに、新たなブランディング戦略を策定し、展開する。

＜教学マネジメント＞

01.教育のマネジメント

個々の教育者の思いを尊重しつつも、組織としてそのポリシーを守り、クオリティーを保証するために教育マネジメントは欠かせない。その重要性は近年、とみに高まっている。

[076]「中長期計画推進による教学マネジメントの高度化」

2024 年度から 2028 年度を期間として各学部・学科、研究科・専攻、全学委員会ごとに策定した東洋大学教学中長期計画に基づき、教育、研究、社会貢献活動等を組織的に実行する。この期間の教学基本方針は以下の通りである。

1.「3 万人の Learning Journey を支える新しい教育の姿（かたち）の創造」

2.「多様な学生の課外活動及びキャリア形成への支援」

3.「SGU×SDGs による国際教育の推進」

4.「ブランドとなりうる連携・共同研究を推進」

5.「特色あるリカレント教育の推進と社会貢献活動の拡大」

6.「多様性ある教員組織の拡充と教職協働の強化」

[077]「内部質保証推進による教学マネジメントの高度化」

第 3 期認証評価において、東洋大学の自己点検・評価を踏まえた改善・向上のための取組みが高く評価されたが、その際に改善課題とされた大学院の定員管理の改善を含め、2027 年に実施を予定する第 4 期認証評価受審の準備を進める。その際には認証評価機関から求められる指標だけでなく、本学独自の学修成果測定指標等も積極的に活用していく。

[078]「教育研究環境整備委員会（仮称）等による教育・研究用装置設備マネジメントの高度化」

法人・教学の関係者が委員となる教育研究環境整備委員会（仮称）を設置し（委員長は教学担当常務理事を予定）、老朽化・陳腐化した教育研究用装置・設備の更新だけでなく、学生が最適な環境で学べるような、かつ教員が安心できる環境で研究に集中できるような最善の教育研究環境を維持するマネジメント体制を整える。

[079]「新しい教育の手法と教育価値を創造する教育 DX の推進」

東洋大学公式アプリ等を通じて取得した各種データの分析による積極的な活用や、オンデマンド教育・オンライン教育の FD や SD を高度化し、新しい教育の手法と教育価値を創造する。

02.その他の教学マネジメント

[080]「入学試験委員会等による入学者の学力 3 要素を担保するための入学試験マネジメント」

学校を取り巻く環境が大きく変化する状況においても、学力の 3 要素を備えた入学者を確保するために必要な入学試験を実施する。具体的には現状実施している多教科型、英語重視型、文系学部における数学必須入試等の継続・拡大に加え、2024 年 12 月より実施する「学校推薦入試（基礎学力テスト型）」のほか、総合型選抜入試の充実、附属高校・協定高校・協定短期大学等との連

携強化等幅広く検討する。同様に高等学校、中学校、幼稚園においても求める人材を確保するための入学試験・入園考査を検討・実施する。

[081]「入学者の学力を担保するための第 1 志望入学者割合「50%以上」の達成」

入学者に占める第 1 志望者の割合を現在（2019～2023 年度の 5 年平均）の 47.4%から、「TGD2025-」期間中の 2025～2029 年度 5 年間平均で 50%以上へ上昇させる。具体的には、学問系統および地域性を踏まえた第 1 志望者獲得戦略の構築、第 1 志望者獲得を見据えた新たな総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜等の導入、第 1 志望者育成を意識した情報発信の展開の対策を講ずる。

[082]「新たな入試方式によるアドミッションポリシーに合致した人材の獲得」

18 歳人口の激減に伴い、大学の知名度や入試方式の多様化等、偏差値指標に依拠した現在の学生募集戦略のみで入学者の質を担保することは難しい。そのため、各学部・学科が主に総合型選抜入試において、入学後の学修に準拠した高校生向けの講座の実施や教材の提示などを主体的に行うとともに、それに沿った特徴的な選抜方法を行うことで、アドミッションポリシーに合致した志望度の高い人材を獲得できる方法を検討する。

[083]「学生の学びを後押しする修学支援マネジメントの充実」

世界規模での紛争・戦争等による諸物価の高騰等に対応し、適正な学費を徴収する必要があることは言うまでもないが、経済的に弱い立場にある学生の修学機会が本人の意思に反して奪われてしまうことは避けなければならない。また、心身の不調により対面での修学が困難になり、また合理的配慮が必要な学生に対しても適切な対応が必要である。具体的には、奨学事業の高度化、学生ウェルネス（合理的配慮を含む）の高度化と、それに伴う学生修学支援体制のための組織制度の見直しを進める。

[084]「健全性・透明性を担保したスポーツマネジメントの推進」

2023 年 4 月に設立された TOYO スポーツセンターは、所管する運動部の競技成績を求めるだけでなく、UNIVAS の精神に則り、関係する組織のコンプライアンスやマネジメントの高度化を図ることを目指す。具体的にはコンプライアンス面では指導者との契約の明瞭化及び労務管理の健全化、競技者の違法薬物汚染防止等に努め、金銭面のマネジメントでは活動支援のための外部資金の積極的な獲得や、援助金等管理の明朗化に努める。

[085]「時代に対応した保護者連携マネジメントスタイルの構築」

東洋大学では学生保護者との連携を 1959 年に設立された東洋大学甫水会を通じて行ってきた。しかしながら保護者の就業状況や意識の変化等により、甫水会各支部の少数役員の献身により運営する従来のスタイルは限界に近付いており、見直しが急務である。具体的には、近年の ICT 技術の発達により大学側が個々の保護者と直接、接点を持つことが可能になっていることから、「TGD2025-」期間中に保護者組織の在り方、保護者との連携のあり方の抜本的な見直しを行う。将来的な甫水会支部廃止も視野に入れ、保証人との連絡については、保証人マイページを通じた個々の保証人への情報（学生成績連絡、

面接申込受付、運動部情報発信、メルマガ等）発信を検討する。

[086]「時代に対応した卒業生連携マネジメントスタイルの構築」

一般社団法人東洋大学校友会をはじめ卒業生の集う各種団体があるものの、多くは高齢化が進み会員数は減少傾向にある。また、各団体とも全学部、全世代を代表しているものでもない。近年の ICT 技術の発達により大学が個々の卒業者と直接、連携することが可能になり、また卒業生も組織を通じることなく個別に連絡することを求める傾向にあることから、卒業生との連携の見直しが急務である。そのため、「TGD2025-」期間中に卒業生組織の在り方、卒業者との連携のあり方の抜本的な見直しを行う。具体的には、大学による卒業生全学組織を立ち上げも視野に入れ、学部別・世代別・職能別などのグループ化を図る。あわせて、卒業生との連絡ツールについては、在学時の公式アプリの継続利用等による情報発信（イベント情報、メルマガ、卒業証明書等の取得申請、就職キャリア支援、施設借用申込等）を検討する。

# 学校法人東洋大学　中期財政計画

2025年度～2029年度

## 【収支計画】

（単位：千円）

| 項　目 | 金　額 |
|---|---|
| ①教育活動収入計 | 237,918,936 |
| ②教育活動支出計 | 236,200,594 |
| （うち人件費） | 120,321,956 |
| （うち教育研究経費） | 105,860,882 |
| （うち、減価償却費） | 34,263,269 |
| ③教育活動収支差額（①-②） | 1,718,342 |
| ④教育活動外収入計 | 1,791,438 |
| ⑤教育活動外支出計 | 0 |
| ⑥教育活動外収支差額（④-⑤） | 1,791,438 |
| ⑦経常収支差額（③+⑥） | 3,509,781 |
| ⑧特別収入計 | 1,810,500 |
| ⑨特別支出計 | 0 |
| ⑩特別収支差額（⑧-⑨） | 1,810,500 |
| ⑪基本金組入前当年度収支差額（⑦+⑩） | 5,320,281 |
| ⑫基本金組入額合計 | △26,366,198 |
| ⑬累積収支差額（⑪+⑫） | △21,045,917 |

※　入学定員が確保できていることを収入条件とした。
※　教職員人件費は現状を維持することを支出条件とした。

## 【資金計画】

（単位：千円）

| 項　目 | 金　額 |
|---|---|
| ①教育活動資金収入計 | 237,941,222 |
| ②教育活動資金支出計 | 201,049,308 |
| ③教育活動資金収支差額（①-②） | 36,891,914 |
| ④施設設備等活動資金収入計 | 7,810,500 |
| ⑤施設整備等活動資金支出計 | 46,566,198 |
| （うち、事業計画支出） | 14,460,243 |
| ⑥施設整備等活動資金収支差額（④-⑤） | △38,755,698 |
| ⑦小計（教育活動+施設整備等活動）（③+⑥） | △1,863,784 |
| ⑧その他の活動資金収入計 | 2,273,965 |
| ⑨その他の活動資金支出計 | 445,539 |
| ⑩その他の活動資金収支差額（⑧-⑨） | 1,828,425 |
| ⑪支払資金の増減額（⑦+⑩） | △35,359 |